



最近の県内経済情勢

令和6年11月7日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注)6年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

しかしながら、コンビニエンスストア販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。全体としては、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 化粧品の販売は引き続き堅調に推移しているほか、紳士服や婦人服もプラス。化粧品や服飾などファッション関係の販売が好調な理由には賃上げの影響が寄与している可能性。(百貨店)
- 猛暑の影響で飲料や氷菓等が好調となったことや、地震等の災害の影響で水や缶詰等の備蓄用品の需要が高まったこと、お盆明けから米の販売が急増したことにより、売上げは伸びている。(スーパー)
- 台風や天候不順、物価高騰による値上げの影響から客数は減少した一方、購入単価は上昇している。(コンビニエンスストア)
- 猛暑の影響からエアコンなど季節家電の販売が好調であったほか、賃上げや定額減税など所得環境の改善から“ついで買い”の動きがみられ、消費が戻りはじめている。(家電量販店)
- 前期に引き続き、完成車メーカーの認証不正の影響は続いており、顧客からの需要は高いものの、該当車種の生産停止により受注ができておらず、売上げは伸びていない。(自動車販売)
- 高級旅館から素泊まりの宿まで幅広く利用されており、2024年4月以降の宿泊客数は前年比で上回って推移しているなど好調を維持している。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、輸送機械、食料品、化学は減少しているものの、汎用機械・生産用機械・業務用機械は増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- 8月の連休中に大型工事を行った影響で稼働日数が減少したことから、生産台数は減少。(輸送機械)
- 二輪、四輪向けにどちらも生産量は増えており、工場稼働率も9割近くまで上昇するなど好調。(輸送機械)
- 汎用品について、中国の景気減速の影響のほか、安価な現地生産品との競合が激しく、厳しい業況が続いている。(化学)
- コロナ禍で停滞していた主要顧客向けの板金部品の製造依頼が増加したことにより、工場をフル稼働させており、生産は増加している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 非正規従業員については、隙間時間に働きたいなどの要望に柔軟に対応するよう努めているが、求人を出しても来てもらえない状況。店内で複数の売場を担当するなど応援体制を整えて、何とかしのいでいる状況。(小売業(スーパー))
- 店舗の従業員が不足しているため、短時間での雇用が可能なスキマバイトサービスを活用して人手を確保している。(小売業(コンビニエンスストア))
- デジタル関係の技術者は、他業種とも競合するため取り合いが激しい。人材確保にあたっては賃金の増加を第一に取り組んでいる。(製造業(輸送機械))
- 人手不足は続いているものの、材料費・人件費の高騰に伴う予算不足や、10月の最低賃金改定を控えた給与体系の検討により、求人を控える傾向がみられる。(行政機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では前年比50.7%の増加見込み、非製造業では同8.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同24.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では前年比8.8%の増益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっており、全規模では同7.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 先行きについては、6年10~12月期に「上昇」超に転じ、7年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- 単身者の増加やライフスタイルの変化から貸家の需要が伸びている。(住宅建設)
- 建設資材価格の上昇分を販売価格に転嫁している。このため、販売価格も上昇しており、住宅購入の決断が慎重になっており、購入を諦める、又は面積を小さくし価格を抑える傾向もある。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国、県、市町村のいずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

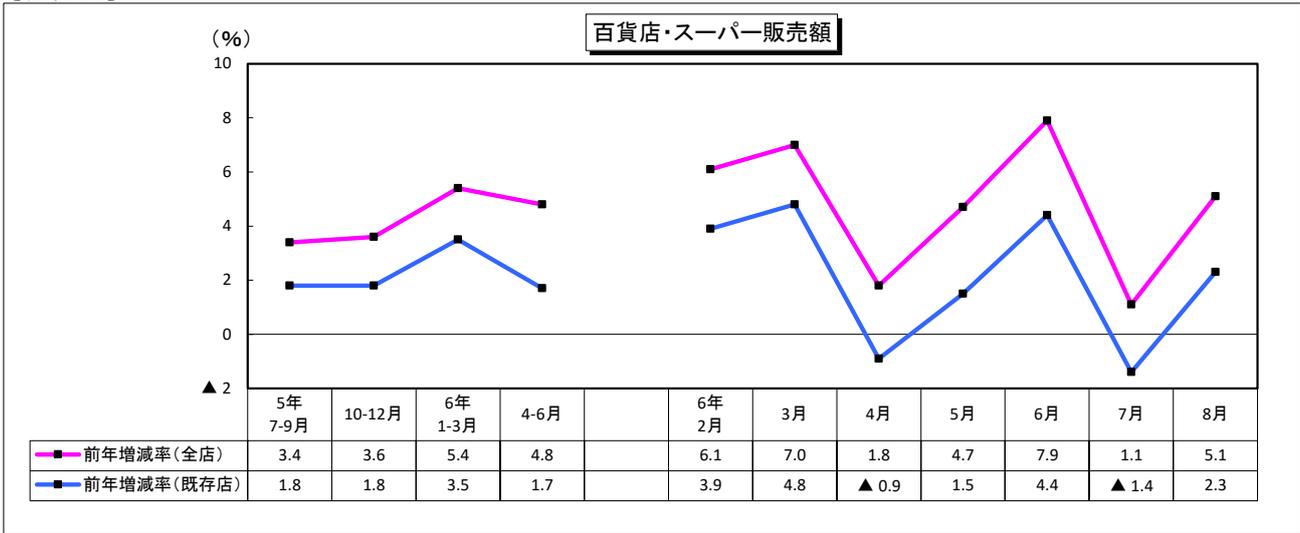
令和6年11月7日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

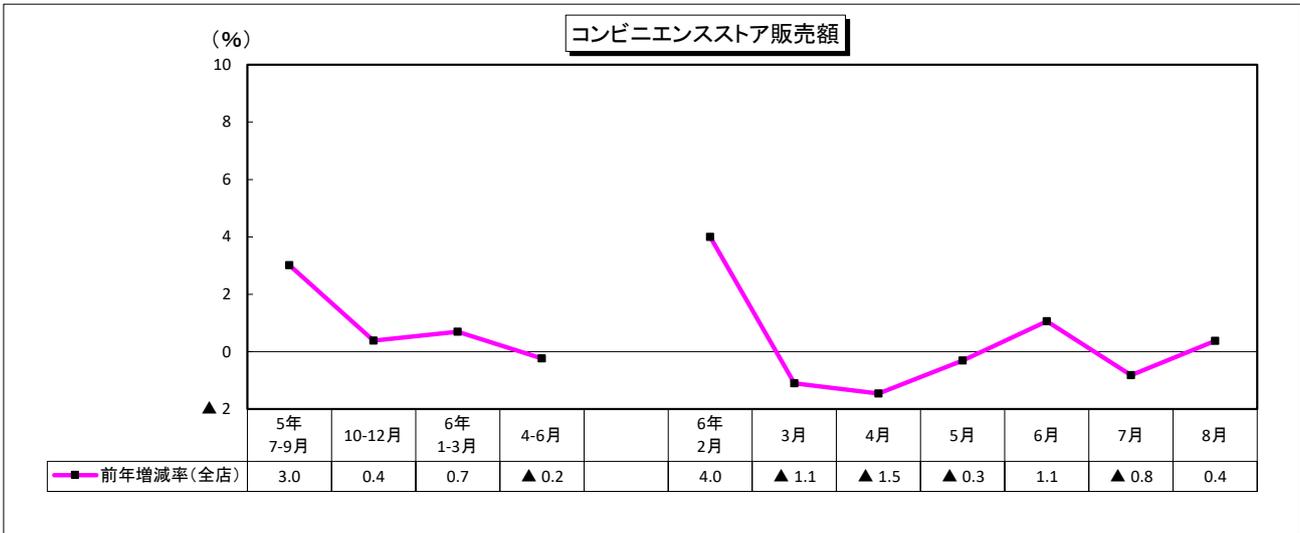
緩やかに回復しつつある

[グラフ1]



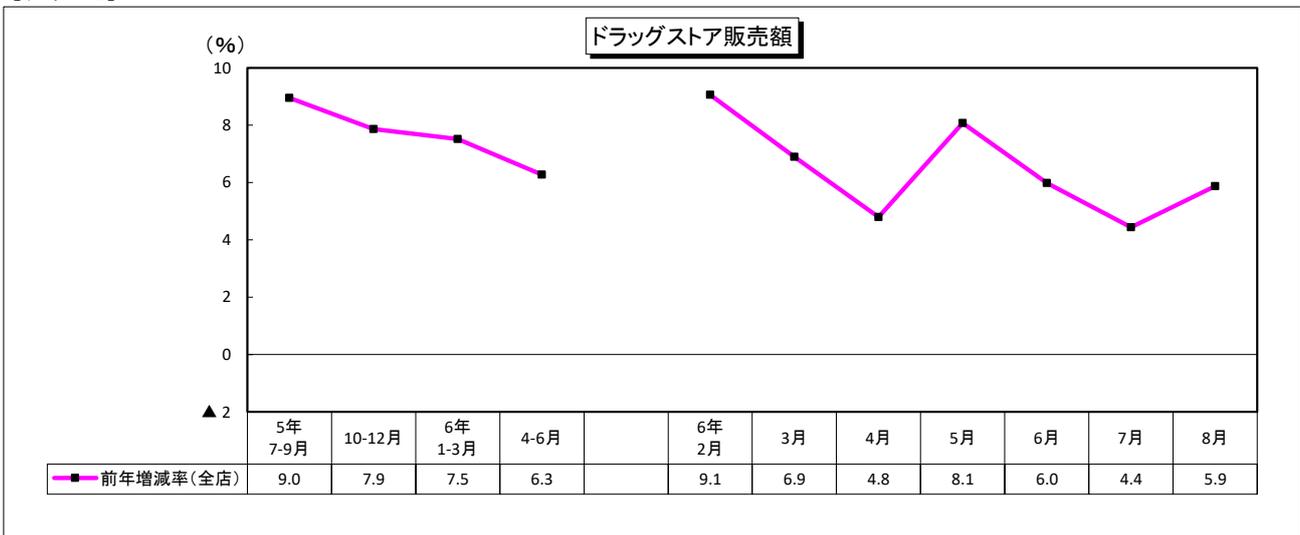
[経済産業省]

[グラフ2]



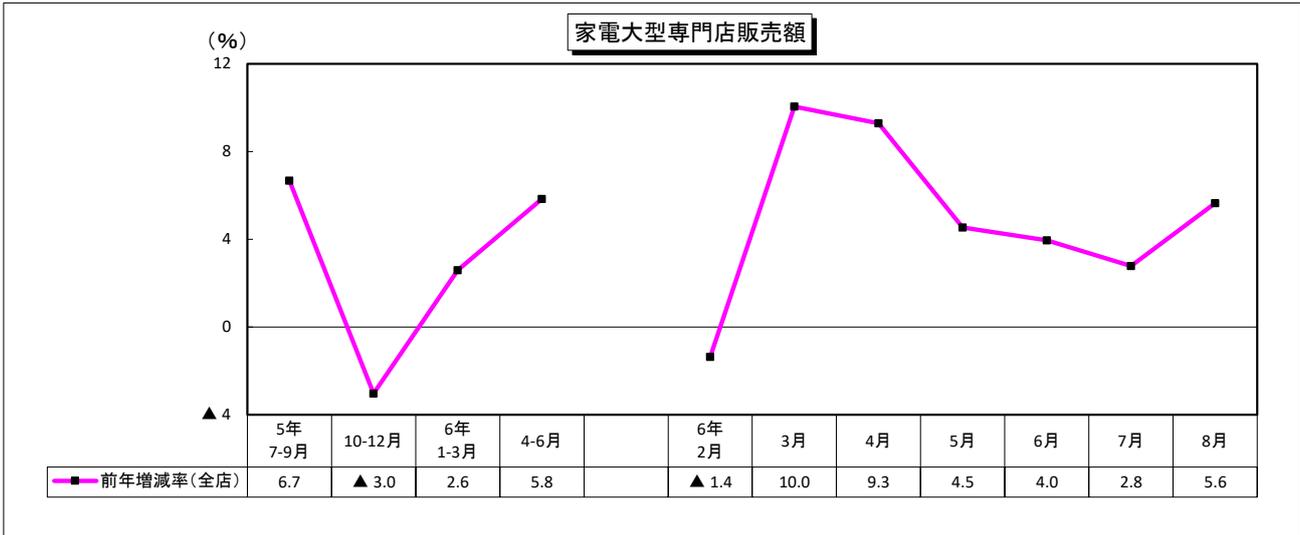
[経済産業省]

[グラフ3]



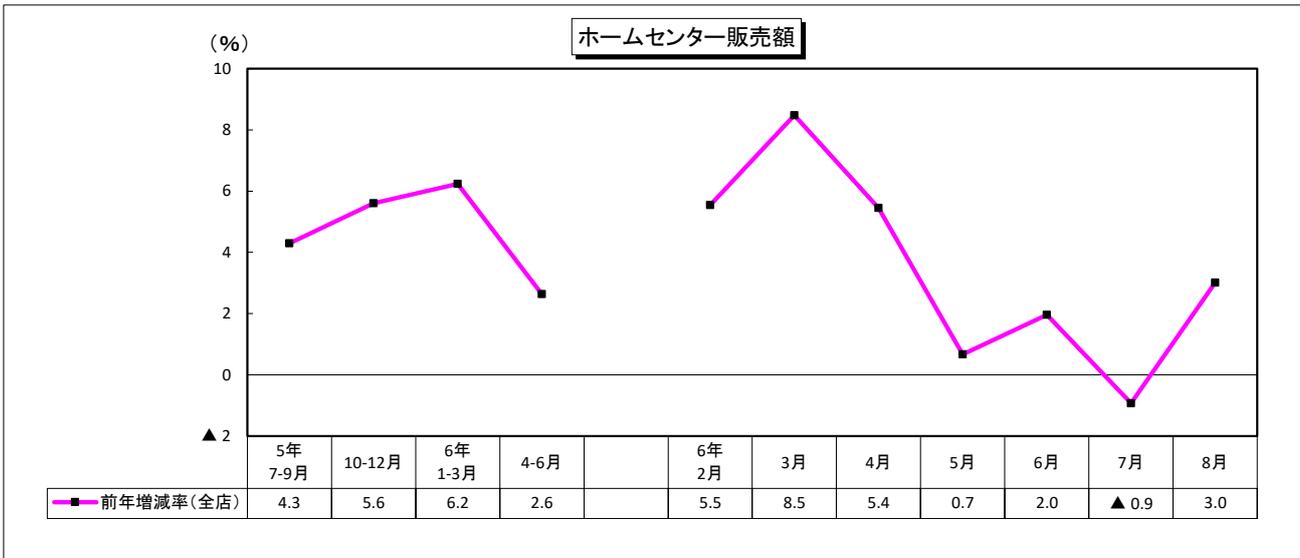
[経済産業省]

[グラフ4]



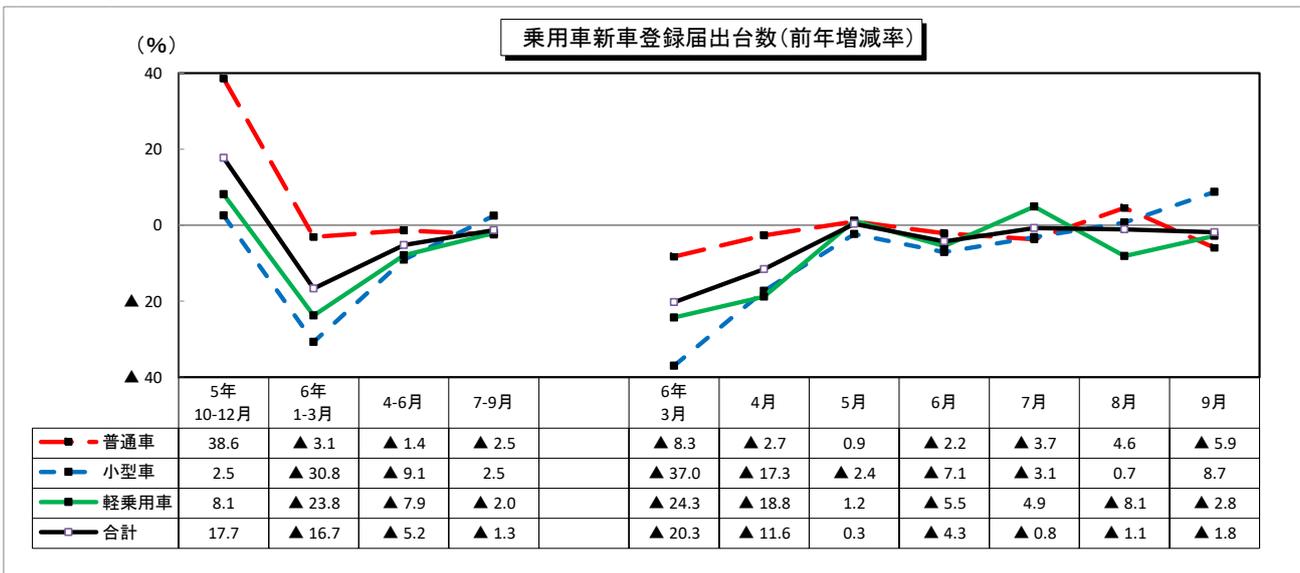
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

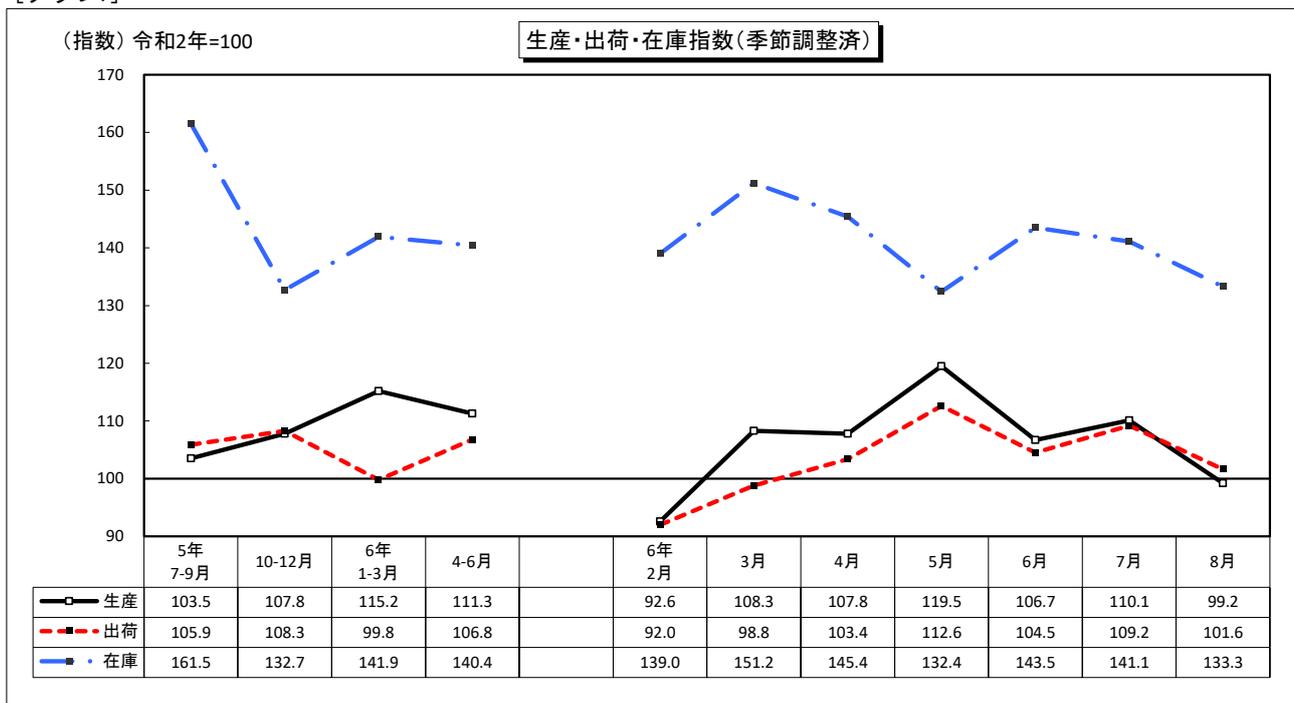


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

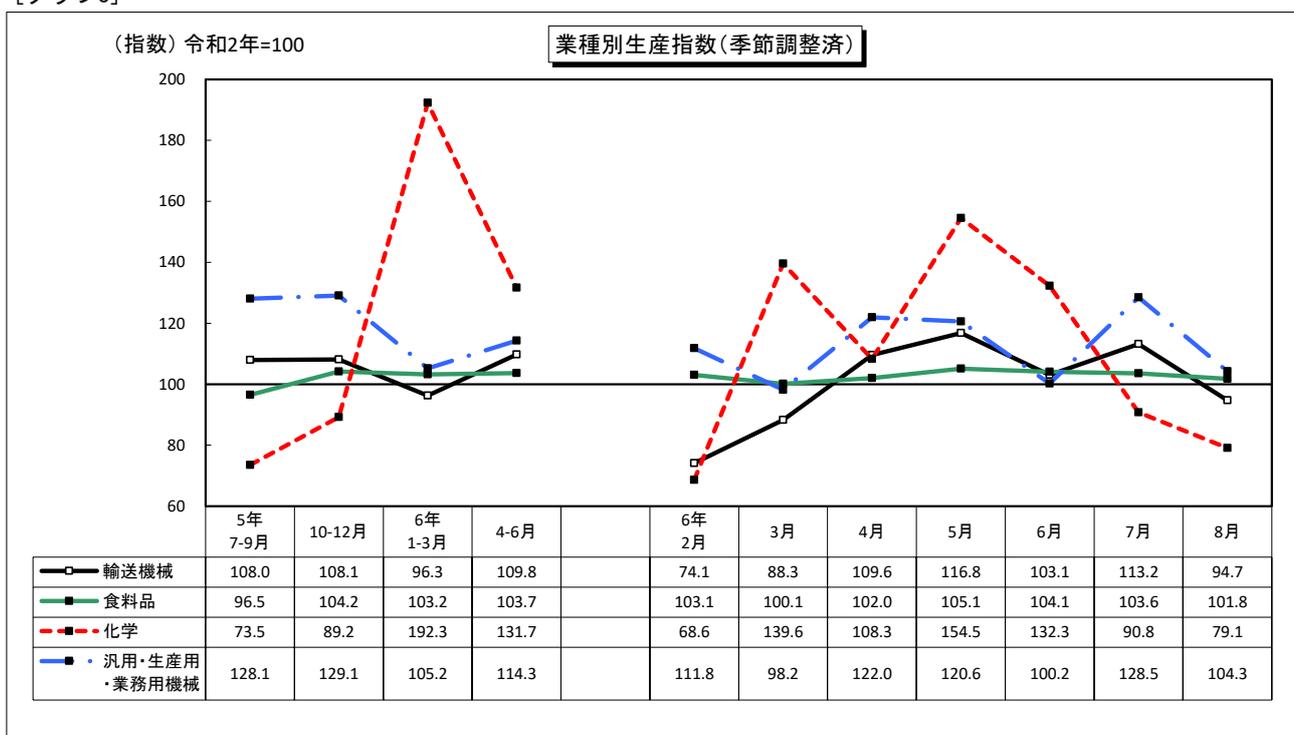
持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

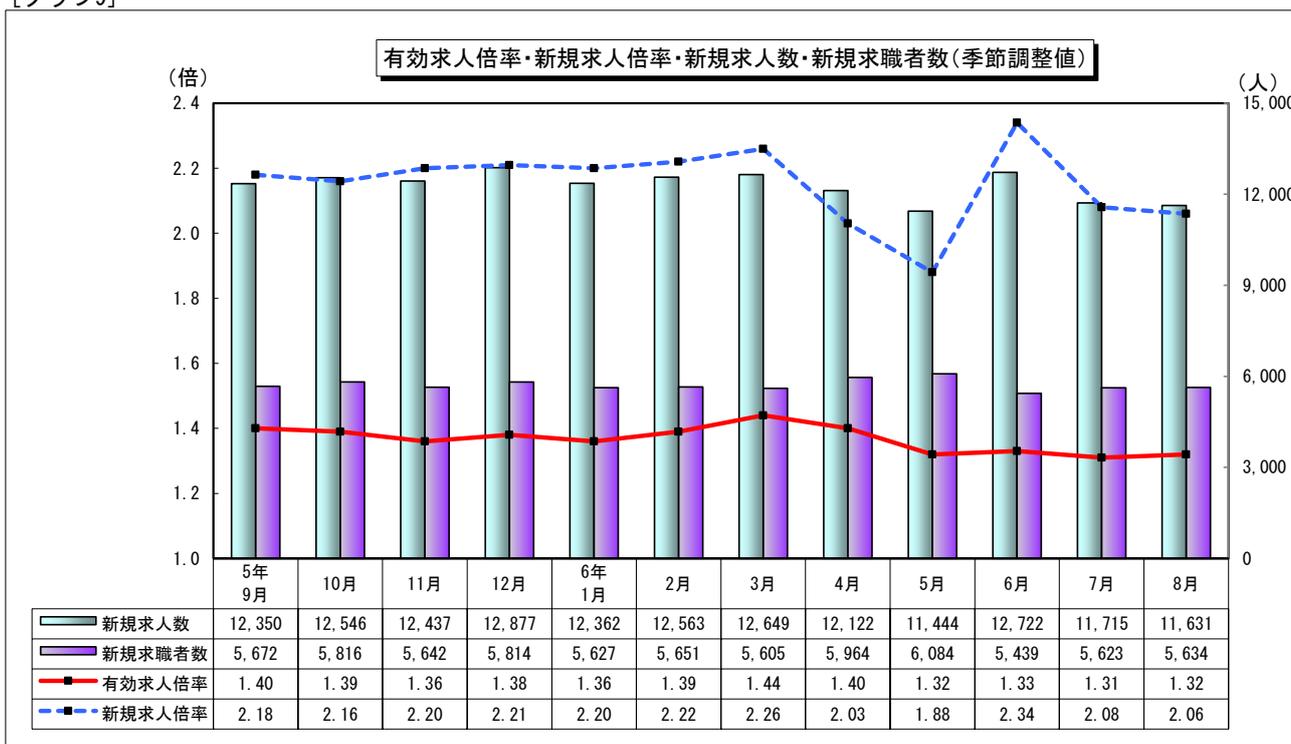


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

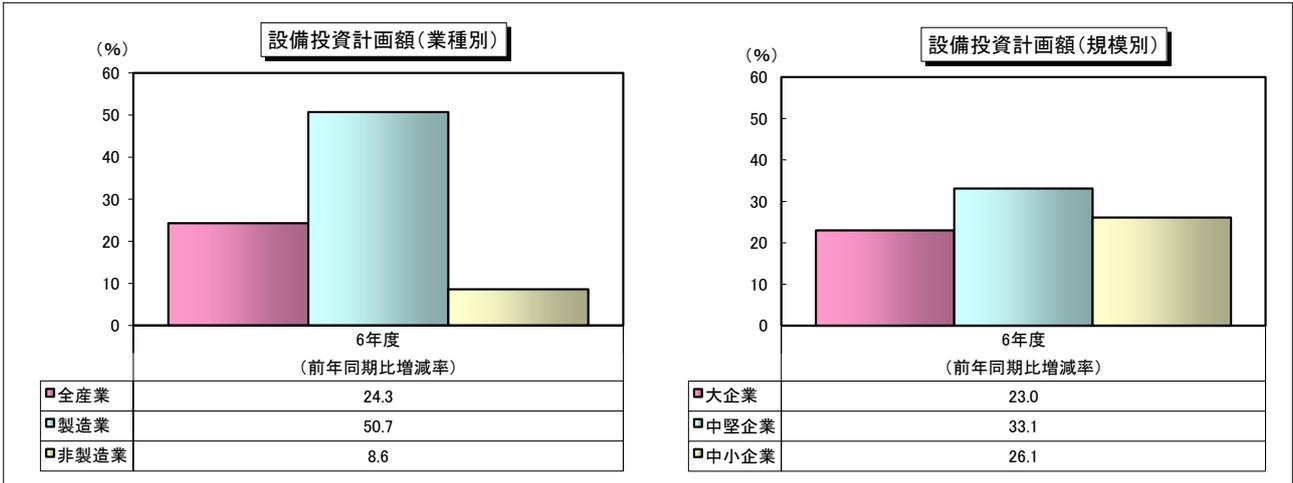


[厚生労働省]

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

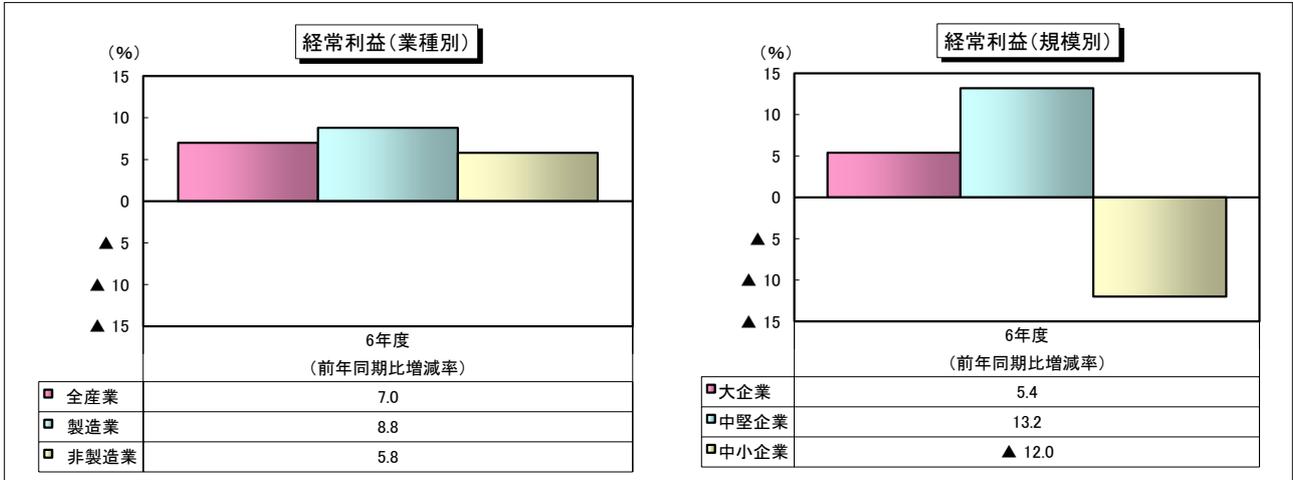


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

[グラフ11]

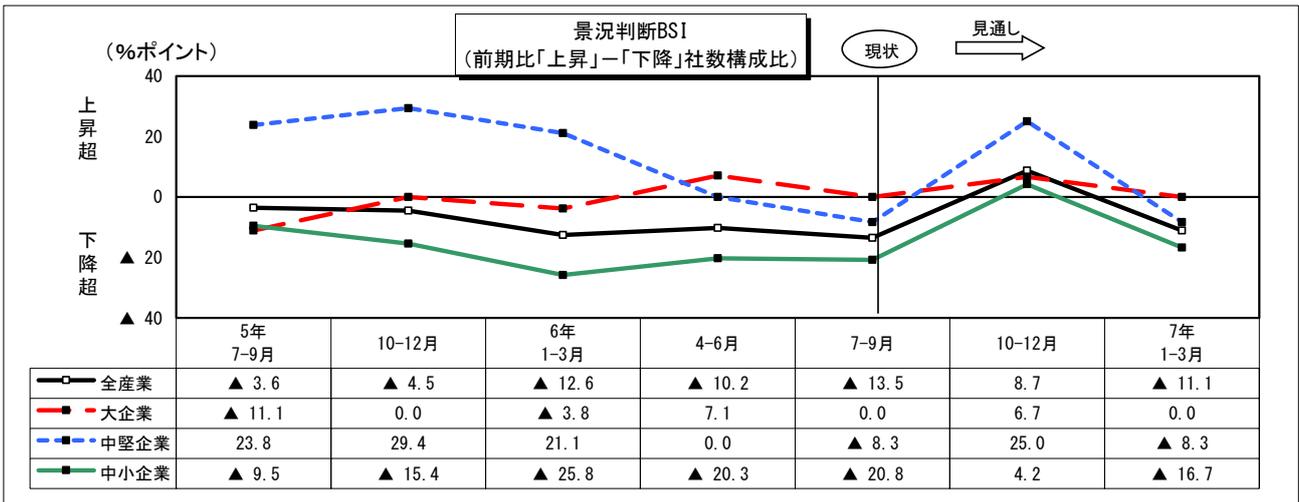


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

[グラフ12]

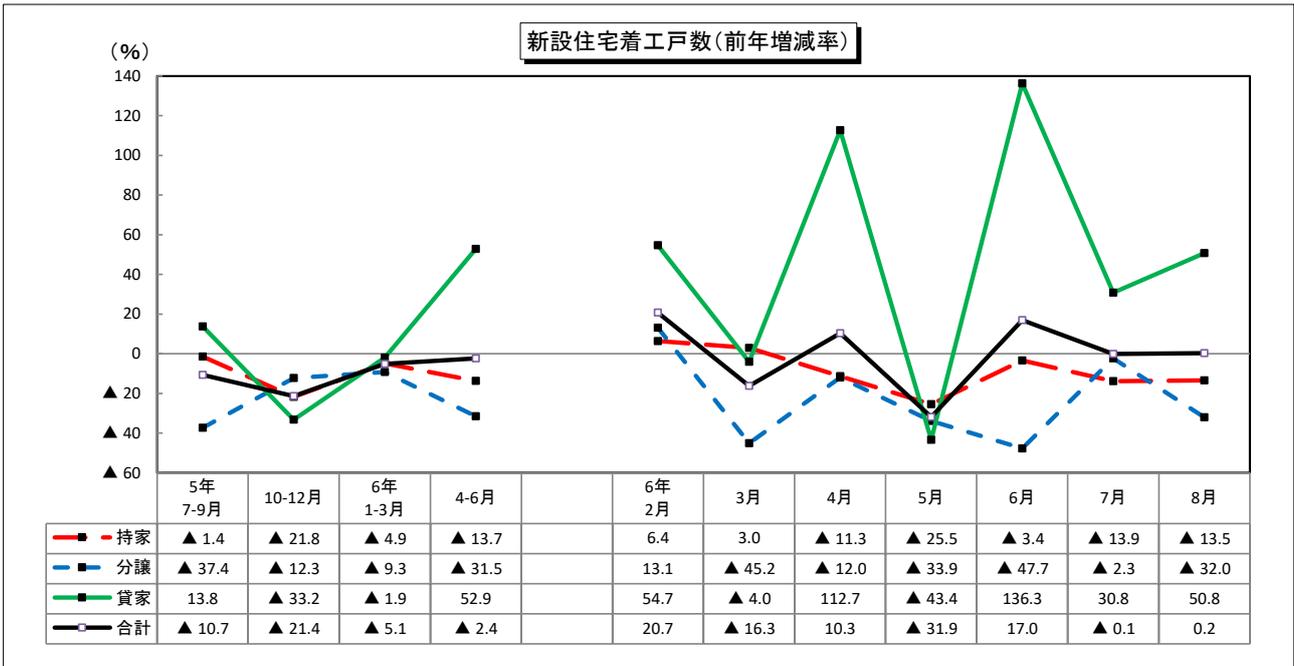


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



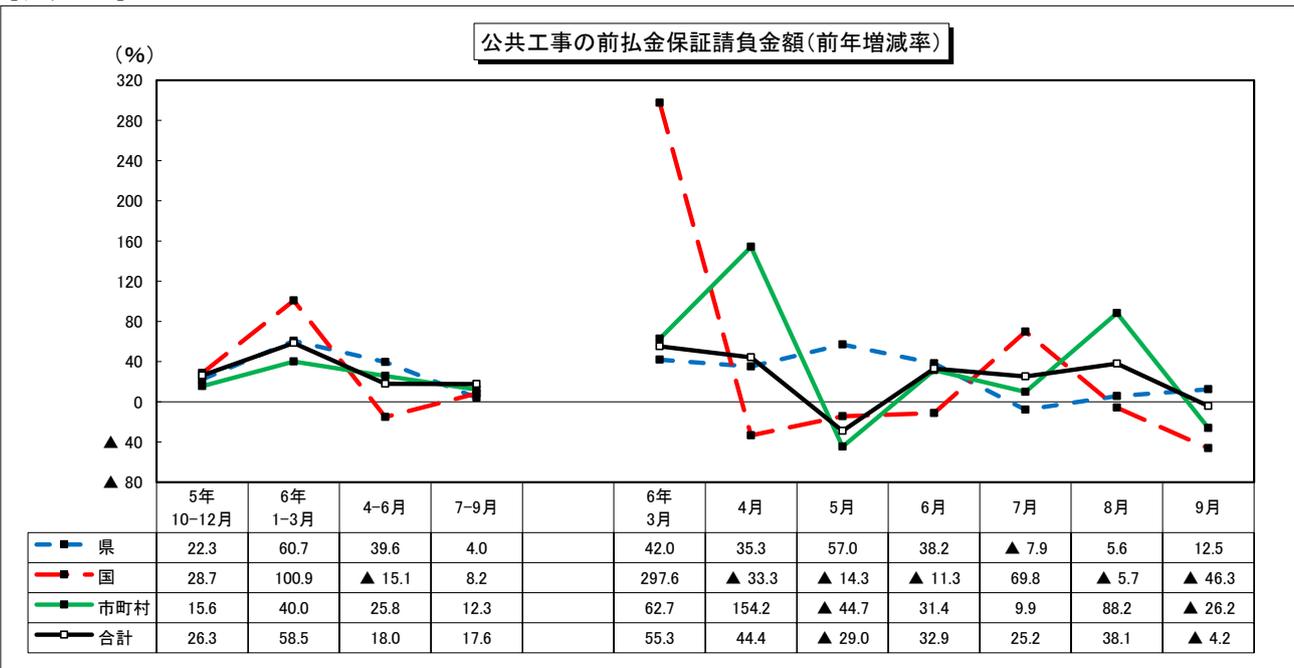
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



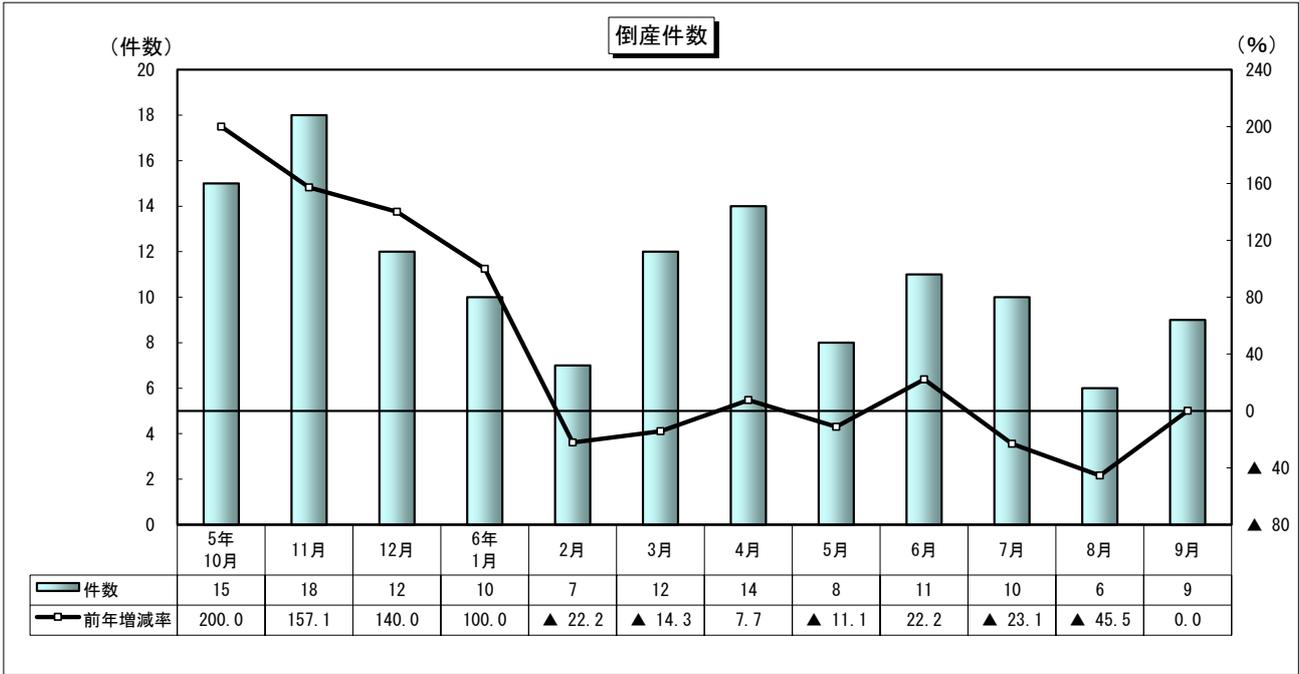
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を下回っている

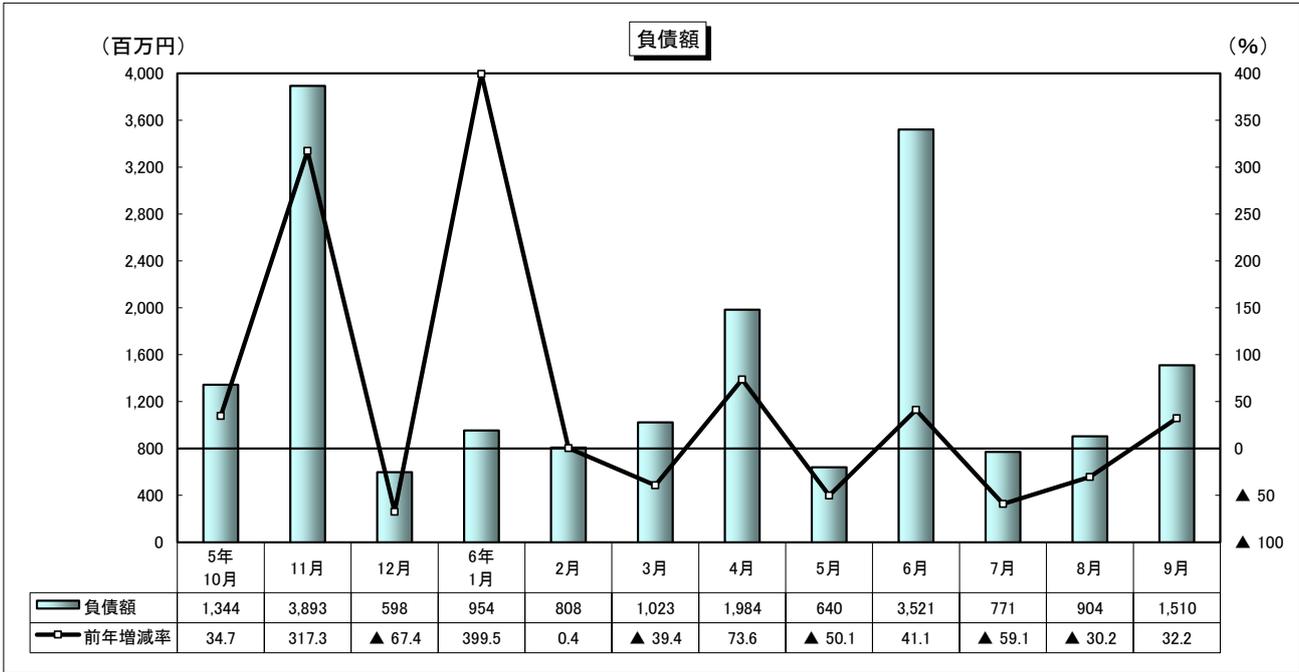
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店